



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社And Doホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL <https://www.housedo.co.jp/and-do/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 富田 数明 TEL 03-5220-7230
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	35,939	23.2	2,443	28.4	2,472	35.4	1,595	33.9
2022年6月期第3四半期	29,161	15.0	1,903	50.3	1,825	55.3	1,191	54.5

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,636百万円 (38.8%) 2022年6月期第3四半期 1,179百万円 (51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	81.54	80.68
2022年6月期第3四半期	60.94	60.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	72,303	14,787	20.4	753.71
2022年6月期	65,495	13,852	21.1	706.07

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 14,747百万円 2022年6月期 13,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,582	12.5	3,452	20.2	3,300	12.0	2,178	11.4	111.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	19,566,400株	2022年6月期	19,564,800株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	561株	2022年6月期	561株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	19,565,547株	2022年6月期3Q	19,557,806株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益は回復傾向にあり、全体として持ち直しの動きがみられますが、各国の金融引き締め等を背景とした景気後退リスクなど先行きの不透明感は依然強い状況にあり、外部環境の変化には十分留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、原材料価格高騰による販売価格上昇の影響が懸念されましたが、日銀の金融緩和政策継続を背景に、住宅需要は堅調な推移が継続し、事業環境はおおむね良好に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新たに策定した2025年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、一層の成長と発展による企業価値向上に努めております。フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、金融事業、不動産売買事業を成長強化事業として経営資源を集中し、さらなる拡大に向けた人材及び広告宣伝等への積極投資を行い、各事業間の連携を密にすることで不動産×金融サービスの深化及び高収益体質化の促進を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は35,939百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益は2,443百万円(同28.4%増)、経常利益は2,472百万円(同35.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,595百万円(同33.9%増)となりました。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2023年3月31日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	2,350	新規加盟契約数 88件、累計加盟店舗数 689件 新規開店店舗数 99店舗、累計開店店舗数 620店舗
ハウス・リースバック事業	15,138	新規取得物件数 853件、累計保有物件数 745件 売却件数 728件
金融事業	400	リバースモーゲージ新規保証件数 282件 不動産担保融資実行件数 72件
不動産売買事業	15,219	取引件数 445件
不動産流通事業	971	仲介件数 1,573件
リフォーム事業	1,856	契約件数 1,232件 完工件数 1,286件
その他事業	2	(欧米流)不動産エージェント業 海外事業に係る各種取引
合計	35,939	—

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、開発余力の大きい首都圏を中心に都市部の新規加盟開発活動に特に注力し、積極的な広告宣伝投資を行うことで、新規加盟獲得につなげてまいりました。当第3四半期連結累計期間における新規加盟契約は88件を獲得し、累計加盟店舗数は689件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの開発及び提携企業の拡充を進め、当第3四半期連結累計期間における新規開店店舗数は99店舗、累計開店店舗数は620店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は2,350百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益が1,539百万円(同13.0%減)となりました。

②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、住みながら自宅を売却できる不動産を活用した資金調達方法として、老後の生活資金や事業資金への活用など、さまざまな顧客の資金ニーズに応じてまいりました。取組件数のさらなる拡大に向けた広告宣伝・人材投資の継続等の効果により、問合せ件数及び仕入契約件数は順調に推移し、当第3四半期連結累計期間におきましては、853件を新規に取得しました。また、充実した在庫を活かして流動化を実施し、728件をファンドや不動産買取会社等への譲渡、再売買及び処分を行いました。また、保有不動産は累計745件となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は15,138百万円(前年同期比75.9%増)、セグメント利益が2,211百万円(同143.1%増)となりました。

③金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力、販売力を活かし、不動産の活用により顧客の資金ニーズに対応してまいりました。リバースモーゲージ保証事業では、提携金融機関の新規開拓及び金融機関との連携強化によるリバースモーゲージの認知度拡大及び利用促進を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに4金融機関と提携し、新規保証件数は282件、累計保証件数は1,057件となり、保証残高は11,960百万円となりました。また、不動産担保融資では72件の融資を実行しました。

その結果、セグメント売上高は400百万円(前年同期比32.7%減)、セグメント利益が102百万円(同19.5%減)となりました。

④不動産売買事業

不動産売買事業では、住宅ローンの超低金利が続く中、消費者の住宅購入に対するニーズは底堅さを背景に、不動産売買仲介直営店との連携等により仕入の強化を行ってまいりました。積極的な仕入れにより充実した商品在庫の売却が順調に進み、当第3四半期連結累計期間における取引件数は445件(前年同期比7.2%増)となり、業績は大型案件を含んだ前年同期と同水準となりました。

その結果、セグメント売上高は15,219百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益が1,538百万円(同16.2%増)となりました。

⑤不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業を行っております。ワンストップサービスの起点として、各事業とのシナジーを効かせた収益の獲得を図ってまいりました。住宅ローンの超低金利継続による実需は堅調に推移しましたが、一方で、注力事業への人員シフトのため店舗を統合したことなどにより、当第3四半期連結累計期間における仲介件数は1,573件(前年同期比28.3%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は971百万円(前年同期比29.9%減)、セグメント利益が420百万円(同19.6%減)となりました。

⑥リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりました。当第3四半期連結累計期間における契約件数は1,232件(前年同期比11.9%減)となり、完工件数は1,286件(同1.4%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は1,856百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益が153百万円(同35.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は72,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,807百万円の増加となりました。

主な増加要因は、ハウス・リースバック事業及び不動産売買事業における保有物件増加等に伴い棚卸資産が13,534百万円、有形固定資産が3,364百万円それぞれ増加したことによるもの、また棚卸資産の流動化及び匿名組合投資利益の計上に伴い投資有価証券が683百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、現金及び預金が8,752百万円、営業貸付金が1,872百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は57,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,872百万円の増加となりました。

主な増加要因は、工事未払金が413百万円、短期借入金が4,849百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,354百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、未払金が318百万円、未払法人税等が227百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ934百万円の増加となりました。

これは主として利益剰余金が、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,595百万円増加したこと及び配当金の支払いにより704百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	65,495	72,303	6,807
負債	51,643	57,515	5,872
純資産	13,852	14,787	934

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月15日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,319	5,567
受取手形、売掛金及び契約資産	316	302
販売用不動産	11,668	29,861
仕掛販売用不動産	4,180	8,466
未成工事支出金	282	278
関係会社短期貸付金	115	—
営業貸付金	4,792	2,919
その他	1,226	1,291
貸倒引当金	△26	△14
流動資産合計	36,875	48,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,590	7,474
減価償却累計額	△1,584	△1,609
建物及び構築物 (純額)	8,005	5,864
土地	14,784	11,322
その他	136	194
減価償却累計額	△88	△92
その他 (純額)	47	101
有形固定資産合計	22,838	17,288
無形固定資産		
のれん	453	367
その他	919	1,080
無形固定資産合計	1,372	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564	3,248
長期前払費用	728	610
繰延税金資産	464	440
その他	692	611
貸倒引当金	△40	△18
投資その他の資産合計	4,408	4,892
固定資産合計	28,619	23,628
資産合計	65,495	72,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	838	1,252
短期借入金	9,446	14,296
1年内償還予定の社債	1,152	1,256
1年内返済予定の長期借入金	7,047	8,401
リース債務	4	4
未払金	842	524
未払費用	416	368
未払法人税等	519	291
未払消費税等	188	116
契約負債	1,359	1,428
賞与引当金	126	97
資産除去債務	1	6
完成工事補償引当金	4	4
その他	859	961
流動負債合計	22,807	29,011
固定負債		
社債	2,266	2,158
長期借入金	25,027	24,915
リース債務	14	11
長期預り保証金	969	878
繰延税金負債	453	442
資産除去債務	76	71
完成工事補償引当金	28	27
固定負債合計	28,835	28,504
負債合計	51,643	57,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,376	3,376
資本剰余金	3,394	3,395
利益剰余金	7,079	7,970
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,850	14,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△6
為替換算調整勘定	5	10
その他の包括利益累計額合計	△37	4
新株予約権	38	40
純資産合計	13,852	14,787
負債純資産合計	65,495	72,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,161	35,939
売上原価	19,250	24,516
売上総利益	9,911	11,422
販売費及び一般管理費	8,007	8,979
営業利益	1,903	2,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	3
匿名組合投資利益	143	241
投資有価証券売却益	—	0
受取手数料	8	12
受取保険金	5	3
違約金収入	25	34
持分法による投資利益	—	36
その他	66	119
営業外収益合計	250	451
営業外費用		
支払利息	254	353
持分法による投資損失	2	—
その他	71	69
営業外費用合計	328	422
経常利益	1,825	2,472
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	3	0
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	27	5
減損損失	—	10
特別損失合計	28	16
税金等調整前四半期純利益	1,800	2,458
法人税等	609	863
四半期純利益	1,191	1,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,191	1,595

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,191	1,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	5
その他の包括利益合計	△12	41
四半期包括利益	1,179	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179	1,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(表示単位の変更)

当第3四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

1. 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員のパ遣もありません。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
特別目的会社数	9社	12社
直近の決算日における資産総額	29,991百万円	39,119百万円
直近の決算日における負債総額	27,870百万円	36,249百万円

2. 特別目的会社との取引金額等

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

	主な取引の金額 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
匿名組合出資金	204	匿名組合投資損益	143
譲渡価額	4,183	売上高	4,183
帳簿価額	3,193	売上原価	3,193

(注) 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は売上原価に計上しております。

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

	主な取引の金額 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
匿名組合出資金	508	匿名組合投資損益	241
譲渡価額	10,195	売上高	10,195
帳簿価額	8,041	売上原価	8,041

(注) 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は売上原価に計上しております。

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

(1) 保有目的の変更

当社グループは、中期経営計画において、フランチャイズ事業に加え、ハウス・リースバック事業、金融事業を成長強化事業と位置づけ、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルの構築と業績の拡大に努めてまいりました。

2022年3月31日に発表した中期経営計画では、成長強化事業のさらなる拡大と不動産×金融サービスの深化により高収益体質化を促進し、一層の成長と発展による企業価値向上を目指しております。

このような状況の中、2013年10月のサービス開始から当社の主力事業へと成長したハウス・リースバック事業においては、仕入契約件数を拡大させる中で、ストック型の賃料収入を大幅に上回る流動化による売却収入を主たる収益として位置付けております。

それに伴い、第1四半期連結会計期間の期首より、従来固定資産として計上していたハウス・リースバック物件等について、保有目的を固定資産から販売用不動産へ変更しております。

(2) 保有目的を変更する固定資産の概要

ハウス・リースバック及びハウス・リース物件

(3) 保有目的変更年月日

2022年7月1日

(4) 振替価額について

有形固定資産の建物及び構築物2,446百万円、土地6,468百万円及び無形固定資産のその他26百万円をそれぞれ販売用不動産へ振替しております。

(5) 今後の見通しについて

保有目的の変更による、当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	2,530	8,606	595	14,149	1,385	1,890	29,158	3	29,161	—	29,161
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	66	54	12	6	385	—	525	—	525	△525	—
計	2,596	8,660	608	14,155	1,771	1,890	29,683	3	29,686	△525	29,161
セグメント利益 又は損失(△)	1,770	909	127	1,323	522	112	4,766	△18	4,747	△2,844	1,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェント業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,844百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,817百万円、棚卸資産の調整額△12百万円、固定資産の調整額△17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	2,350	15,138	400	15,219	971	1,856	35,937	2	35,939	—	35,939
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	57	63	11	18	407	0	558	—	558	△558	—
計	2,407	15,201	412	15,238	1,378	1,857	36,495	2	36,497	△558	35,939
セグメント利益 又は損失(△)	1,539	2,211	102	1,538	420	153	5,965	△26	5,938	△3,494	2,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェン業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,494百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,465百万円、棚卸資産の調整額△27百万円、固定資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。